

サービス業をはじめ、全ての業種で再び後退した中小企業の景況

2022年4月19日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2022年1-3月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、3月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2022年1-3月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス34.2（前期比10.9ポイント下落）、採算（経常利益）はマイナス43.2（同12.2ポイント下落）、資金繰りはマイナス25.7（同7.3ポイント下落）と、主要3D Iがそろって悪化し、特に売上額と採算は前期から2桁ポイントの大きな下落となった。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、全ての主要3D Iが前期水準から悪化している。このうち、特にサービス業の低下幅が大きく、主要3D I全てで2桁ポイント下落しており、1月より発令された、まん延防止等重点措置に伴う影響が背景にあることが推測される。中でもサービス業の売上額D Iは前期比で19.7ポイント低下しているが、これは「飲食店」（対前期比30.4ポイント低下）や「宿泊業」（同14.4ポイント低下）など、前回10-12月期に大きく改善していた業種が再び悪化に転じたことが大きい。一方、製造業の業況は業種による差が大きく、例えば売上高D Iは「輸送用機械器具製造業」「精密機械器具製造業」など17業種中9業種では前期比2桁ポイントと大きく悪化したのに対し、「飲料・飼料・たばこ製造業」「木材・木製品製造業」を含む5業種では対前期プラスに改善という結果になった。

当期の経営上の問題点としては引き続き4業種全てで「需要の停滞」を1番の問題として挙げる経営者が2~3割を占め、中小企業における厳しい需要不足が続いていることが示されているが、特に小売業とサービス業ではこの割合が2020年初めから一貫して1位の座を維持し続けている。加えて、今回も世界的な原材料不足やエネルギー価格の高騰、円安傾向などを背景として、原材料や仕入れ単価の上昇といったコスト面の問題を挙げる経営者がやはり4業種全てで増加しているのが特徴的である。製造業の「原材料価格の上昇」は前期から6.0ポイント、建設業の「材料価格の上昇」は同3.3ポイントそれぞれ増加し、1番の問題点として指摘する経営者の割合も3割を超えて1位を維持している。

今回は製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野全てで景況が再び悪化したことを調査結果は示していた。まん延防止等重点措置は3月後半で解除されたものの、これからの新型コロナウイルス感染の動向に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響など、今後の見通しには不透明なところも多く、中小企業の先行きにも警戒感が続いている。最新（3月調査）の日銀短観では、中小企業の先行きに関する業況判断D Iは特に非製造業、中でも「建設」や「電気ガス」といった業種で悪化していた。以上を踏まえ、引き続き中小企業の景況を支えるための継続的な対策・支援が求められている。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 事業環境課 TEL 03-6268-0085（直通）